

「信仰の一致における政治的決断」とは何か

著者	佐藤 司郎
雑誌名	東北学院大学キリスト教文化研究所紀要
号	19
ページ	47-58
発行年	2001-08-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1204/00024588/

「信仰の一致における政治的決断」とは何か

佐 藤 司 郎

はじめに

第一節 西ドイツ再軍備問題とバルト

第二節 「信仰の一致における政治的決断」とは何か

結び

はじめに

1952年夏、バルトは「今日の神学的実存」叢書の一冊として『信仰の一致における政治的決断』を発表した⁽¹⁾。政治的、のみならず教会の争いにもなっていた西ドイツ再軍備問題を巡るバルトの発言の一つであるが、その中身は「ドイツの再軍備そのもの」ではなく、それをめぐる「教会内の対話」を主題としたものであった。彼みずからその論争を称して「ドイツ以外の福音主義教会のキリスト者にとっても重要な対話」⁽²⁾であると述べているように、じっさい今日なお顧みられるべき内容をもっている。そこに示された「教会内の対話」の神学的考察は現在と将来の教会にとっても示唆するところ少なくない。われわれは歴史的背景も考慮しつつ、本論文を手がかりに、キリスト者の政治的責任あるいは教会の政治的委託が具体的にどのように果たされるのか、その一面を短く考察してみたい。

(1) K. Barth, Politische Entscheidung in der Einheit des Glaubens, ThEx. Neue Folge, Nr. 34, 1952. (『カール・バルト著作集』第7巻, 262~278頁)

(2) AaO, 5.

第一節 西ドイツ再軍備問題とバルト

西ドイツの再軍備問題に直接関連して書かれたバルトの文章として、われわれは『恐れるな!』(1950)と『信仰の一致における政治的決断』(1952)の二つを挙げてよいであろう。書簡の形で書かれた前者によってはじめにこの問題に対するバルトの基本的立場を見ておきたい⁽³⁾。

朝鮮戦争の勃発に端を発して起こった西ドイツ再軍備問題は、1950年8月、アデナウワーが西側三国高等弁務官宛の覚書で警察軍の設置要請をすると共に、将来の国際軍に西ドイツも参加する意志のあることを表明して以来、内外に大きな波紋を広げた。内相ハイネマンはアデナウワーの単独決定に異議をとねえ辞表を提出、10月(9日)閣外に去った。

教会の動きを見ると、すでに50年4月ハイネマン議長のもとにベルリンで開かれたで大会で「平和宣言」^{ジノーデ}を発表していたドイツ福音主義教会(EKD)は、8月、評議委員会の名で、東側西側両陣営の再軍備と一般的な兵役義務の導入に反対する声明を出した。また当時ヘッセン＝ナッサウ領邦教会議長ニーメラーは、10月4日付けで再軍備に反対する公開書簡をアデナウワーに送付。これはハイネマン辞任にも大きな影響を与えた⁽⁴⁾。このハイネマンやニーメラーの行動は福音主義教会に大きな論議を巻き起こし、彼らは激しい非難にさらされた。「ニーメラーとニーゼルのほかに、ハイネマンの路線に同調するのは、ドイツ福音主義教会の評議委員会の中にもだれ一人いないように思われます。兄弟協議会も同じように見えます」(後述のツィーマーマン牧師)⁽⁵⁾。むろんバルトはこの問題でははじめから明確に反対していた。それは、戦後の冷戦の中で「現在にお

(3) そのほかに、1954年11月14日にヘッセン州政府の招きでなされ、大きな騒ぎを引き起こした「国民追悼日講演」(Volkstrauertag, in: Der Götze wackelt)。

(4) Pfarrer Wolf-Dieter Zimmermann, Brief an K. Barth (1950.10.13), in: Karl Barth Gesamtausgabe, Offene Briefe 1945-1968, S. 203.

(5) Ebenda.

いて教会のたどるべき道は……別の道、第三の道、教会独自の道でなければならない」⁽⁶⁾とした彼の立場からは当然の帰結でもあった。このバルトは、上述の西ドイツの一連の政治的・教会的動きの中で、みずからの立場をはっきり表明することを余儀なくされることになる。シュトゥットガルトの週間新聞「キリスト者と教会」紙がニーメラー書簡に激しく反発、論説の中で（10月12日）、1938年のフロマトカ宛てのバルト書簡を取り上げ、ハイネマンとニーメラー批判のために援用しようとしたからである。すなわち1938年、ヒトラーの全体主義に対し信仰のゆえの暴力的抵抗をチェコ国民に訴えた告白教会の精神的父イスの神学者カール・バルトなら、今日、スターリンの全体主義にあらゆる力をもって抵抗しなければならないのではないかと言う。ウンターヴェークス誌グループのツィーマーマン牧師の手紙でそれを知ったバルトは、同牧師の求めに応じ、10月17日付け手紙で所感を書き送った。それが11月1日、『恐れるな！カール・バルト、ドイツ再軍備について』と題され、別冊で公にされた。

この中でバルトは、ツィーマーマン牧師の、なぜあなたは今日フロマトカ宛て書簡が東側に適用されることを望まないのか、なぜあなたは今日ふたたび1938年の状況が起こっていると見ないのかという問い⁽⁷⁾をさらに先鋭化し、「なぜわたしは、西ドイツの私の友人にあてて、今度はロシア人に適用（応用）して、同じような、あるいは似た手紙を書かないのか」⁽⁸⁾と問い直した上で、三点にわたって答えている。それによれば、バルトは、第一に、1938年のミュンヘン協定の時、ヨーロッパとキリスト教会は眠っていた。それゆえにあの時は「まさに叫ぶ時」であったと言う。しかし今日、迫り来るスターリンの共産主義防衛への決意は（その理由のいかんにかかわらず）、西側では共有財産になってお

(6) K. Barth, Die Kirche zwischen Ost und West, Die Götze wackelt, S. 124. (『東と西の間にある教会』著作集、第7巻)

(7) Zimmermann, aaO, S. 203.

(8) Fürchtet euch nicht!, in: Der Götze wackelt, S. 150. (『恐れるな！』著作集、第7巻)

り、「それをキリスト教の言葉で強めたり徹底化したりすることは余計である。この点で今日だれも眠ってはいない。……キリスト教の言葉が、今日はっきりと語られなければならないことは、わたしたちは恐れるべきではない、ということである」⁽⁹⁾。第二に、バルトは、1938年と、今日のキリスト教の課題は違うと言う。バルトによれば、1938年当時、ヒトラーの暴力を防ぐには、力でもってあたるより以外になかった。今日、そのような方法は、ただ新たな戦争を不可避なものとするだけだ。戦争を計算に入れた思想、言葉、対策は、結局戦争へ行き着くであろう、と。そしてバルトによれば「わたしたちがどんなに鋭く注意しても注意しすぎることはないことは、共産主義に対する防衛として、究極的かつ根本的には、ただすべての階層の人びとにとって受容できる正しい社会関係を創出するしかないということにある」⁽¹⁰⁾。最後にバルトは、ドイツ再軍備に、ハイネマンやニーメラーと一緒に反対する理由を7点列挙する。まとめれば、それはドイツにとっても、またヨーロッパ全体にとってもふたたび悲惨な戦争への道を開くということ、またドイツの戦後の諸問題に真面目に取り組み、解決がはかられなければ、共産主義を防衛していると言いながら、結局呼び込むことにならないかどうかと言うのがその論理である。そして最後にこう述べる、「わたしは……こう考える、彼ら(福音主義教会内の再軍備反対論者)は、もし彼らが問題を神学的かつ政治的に十分徹底的に考え抜き、神の前で良心に確信をもっているならば、どのような場合でも、また何がそこから生じようとも何が起ころうとも、そこに、すなわち反対の立場に固くとどまりつづけるべきだ、と。キリスト者共同体と市民共同体の関係における、良き、それゆえ必然的な信仰告白のケースが与えられていると言ってよいであろう」⁽¹¹⁾。かくてバルトは断固として反対論に立ちつづけた。ドイツ福音主義教会

(9) AaO, S. 151.

(10) AaO, S. 153.

(11) AaO, S. 156.

の中のさまざまな立場の中でこのような反対論が貫かれるということ、またそれが教会の信仰告白としての政治的決断となるというのは、如何にしてであろうか。

第二節 「信仰の一致における政治的決断」とは何か

ハイネマン、ニーメラー、またゴルヴィツァー、ニーゼルなど、多くの有力な教会指導者たちの反対論にもかかわらず、再軍備への流れが加速しはじめると共に、この問題に対するドイツの教会の態度はいまいきなものになって行った⁽¹²⁾。バルトによれば、「この計画に対して、多かれ少なかれ断固として反対している他の人びとと並んで、多くの福音主義キリスト者たちが——実践的信仰告白の意味で、キリスト者としてその政治的な責任を自覚的に明確に受けとめて——反対の声をあげた。ところが注目すべきことは、彼らは、さらに多くの他の福音主義のキリスト者たちによって（その中には、教会を指導する多くの監督がいる）反対された」⁽¹³⁾のである。このような福音主義教会内での激しい対立の中で発表されたのが「信仰の一致における政治的決断」であった⁽¹⁴⁾。

バルトがこの論文で問題にするのは、再軍備に反対する、バルトを含めたキリスト者たちの政治的決断がただ否定された、ただ反対されたということではない。そういうことはありうることだろう。そうではなくて再軍備反対論者に反対する人たち、しかも教会指導者たちの考え方である。「この計画に対する反対において、福音とその戒めに対する服従が、したがってキリスト教信仰の自由と束縛における決断が問題の中心であることを〔再軍備反対論者に〕悟らせる」ために反対するという彼らの考え方である。これだけでは分かりにくいかも知れないが、その真意は、再軍備反対論者の政治的決断は一つの個人的な信

(12) 宮田光雄『政治と宗教倫理』（1975）384頁以下を参照せよ。

(13) K. Barth, Politische Entscheidung, S. 4.

(14) D. Cornu, Karl Barth und die Politik, S. 114ff.

仰的決断であって、それをもって教会全体を拘束する決断とすることはできない、これはまさに裁量問題だというのである。バルトの認識によれば、近年、とり分け第三帝国下における教會的經驗を通して、「キリスト者の政治的責任や、さらに教會の政治的な委託の認識において、私たちは基本的にはかなりの部分において一致していることは、すでに広く認められている……」⁽¹⁵⁾。問題は、この根本的な認識から、その実践的決断へ、どのような道が通っているのかということである。

実践的決断、すなわち教會が政治的委託に正しく応答することはどのようにして起こり得るのかとバルトは問い、こう答える、「教會の政治的委託が一般に正しく遂行されるべきであるなら、それはただ、事実上また實際上、教會を構成する個々のメンバーの態度決定と表明という形においてしか起こり得ないであろう。すなわち彼らの個人的・キリスト教的責任の自由と束縛において遂行されるのである」。その事情は使徒時代もそうであったし、ヒトラー時代の終わりにもそうであった(バルトはボンヘッフアーの名前を挙げている)。今日再軍備問題を巡っても同様なのである。

それなら、そのような個々の福音主義のキリスト者が特定の政治的決断を下す、のみならず公然とそれを主張するように迫られ、そのように召されるということはどのようにして起こり得るのであろうか。この過程をバルトは二重に考える。第一にキリスト者は、当該の問題を、その賛成理由、反対理由を「良心的に、可能なかぎり完全にまた冷静に」熟慮しなければならない。この点でキリスト者は「他のすべての市民たちと同じ状況の中に」⁽¹⁶⁾ いる。しかし第二にキリスト者は、この点で他の市民と区別されるのであるが、第一のことを「自分の信仰から分離された領域においてではなく、神の前で……、イエス・キリストの福音において世界に・教會に・そしてそのようにして彼にも語りかけた

(15) K. Barth, Politische Entscheidung, S. 4f.

(16) AaO, S. 6.

もう神の前でなす。神は決断を——恣意や人間的賢明さではなくて、この神の戒めに対する服従における自由を問われる」⁽¹⁷⁾。バルトはこの第二の過程をさらに詳しくこう説明する、「これら〔賛成反対〕両方の一連の論議において語っている諸霊に、またそれらの中に認められる思考過程・方向性・外観に注意することにおいて、彼〔キリスト者〕は他の人びとから区別される。じっさい聖書にはこう記してある、キリスト者はその大小にかかわらず時代の出来事において……、諸霊の支配を、詳しく言えばさまざまに異なった良きあるいは悪しき諸霊の支配を考慮に入れなければならない、またキリスト者は神の言葉の聖なる霊に導かれて、それを尺度として諸霊をはかり、それら良き霊と悪しき霊を区別しなければならない、そしてキリスト者はその区別に一致しつつ、彼自身の態度決定をもって応じなければならない。つまりそれは、これでもあるいはそれでもよいというのではなくて、これであって、それ以外ではない、ということだ！」⁽¹⁸⁾。このような政治的決断の成立の消息は、どのような対象についても基本的に変わりがない。「キリスト者は、理解問題・裁量問題のただ中において、服従の問題の前に立つ」⁽¹⁹⁾。問題は、そのような個人的良心的決断を、裁量問題なら、教会的拘束性をもたないものだとしてしまつてよいのかどうかと言うことである。その結論の如何にかかわらず、どんな事柄についても決断においては信仰の服従が問題であるということは、バルトによれば、「自分の決断を告白し、それを公然と主張し、他のキリスト者にも（キリスト者でない者にも）、彼らにも妥当する同一の前提に注目させつつ（なぜなら神は、認められても認められなくとも彼らすべての神だから）、ためらわずに同じ決断をくだすようアピールする」⁽²⁰⁾ ことを意味する。信仰の決断としてのみずからの政治的決断を他に対し訴える根拠は、自他の同一の前提である神に存する。われわ

(17) AaO, S. 7.

(18) AaO, S. 8.

(19) Ebenda.

(20) AaO, S. 9. 傍点、筆者。

れはみずからの決断を神のゆえに他に訴えることが許されているだけでない、訴えるべき責任がある。別の決断をした者も、責任をもって訴えることが真剣に求められている。互いに耳を傾け合うべきことは言うまでもない。決断の真理性は、むしろ決断そのものによって保証されない。むしろ彼は、決断の内容を冷静な徹底した論議に委ねなければならない。彼はみずからの決断を他に訴えることによって対話の中に投げ込まれる。一般に、ある人の決断の信頼性は、彼がみずからの決断を拘束力あるものとして他に対して責任的に語っているかどうかかかっていると言ってもよいであろう⁽²¹⁾。

ところがバルトによれば、まさにそのようにしてなされた、ハイネマン、ニーメラーらの再軍備反対の決断と、その訴えは、はじめから無関心な人びとや、その決断とは別の考えをもっている人びとによって拒否され、むしろ教会を分裂させるものとして非難されたのである。バルトはそこに見られる「一つの大きな神学的誤解」を指摘する。「死んでいない生きている教会において、まさに次のことは、たんに可能でなければならないだけでなく、必要でもある。すなわ

-
- (21) ティーリケは兵役拒否という具体的問題に関連し、明らかにバルトの立場を念頭に置きつつ、裁量問題についてバルトとは別の結論をくだす。キリスト者が裁量問題においても服従の問題の中に立っていることは、彼もバルトと同じく認める。しかしそこで下された個人的政治的決断が教会全体に対する拘束性を主張できるとは認めない。「それゆえ良心の判断はその都度絶対的であるとしても、この絶対性には、二つの支配ではそれぞれに別の質が帰属している。左の手の支配下ではそれは『わたしにとって』の絶対性であり、右の手の支配下ではそれは『すべての者にとって』の絶対性である」。前者の絶対性は論議され、議論の中で問題に即して確信されるべきものだが、後者の絶対性は、ただ説教されるにふさわしい。「論議する代わりに説教したり、あるいは説教する代わりに論議する者は、二つの支配を取り違えているのだ。ここから結論が生じる。すなわち兵役拒否は教会によって課せられるべき良心の義務であるというキリスト教的要求は不当である。なぜなら、それは『わたしにとって』の絶対性を『すべての者にとって』の絶対性に変えてしまっているから」(Thielicke, Theologische Ethik, II/2, 649-654, 1958)。ティリーケは二王国論をもって、裁量問題における個人的決断の教会的拘束性を否定する。バルトとティリーケの相違は、結局のところ、後者が特定の問題をはじめから裁量問題と決めてかかっていることにある。ある問題が自由裁量されていい問題かどうか、はじめからはっきりしているわけではない。時には議論を通してしか明らかにならない場合がある。教会内の対話への責任と勇気は、われわれに、課題として探求されるべき真理そのものから要求されていると、言わなければならないのではないだろうか。

ちそれは、教会の見解というものはじっさいつねに問いに付されるということ、そしてその後、それより高い段階において、あるいはその歴史の引き続く時期においてふたたび見いだされる、詳しく言えば新しくまた前よりもいっそう良い形で見いだされるということである……。キリスト教の思想と言葉の領域においては、まさにただちに一つの真理が賜物 (Gabe) として与えられるというのではなくて、いつもそれは課題 (Aufgabe) でもあり、したがってただちに共同で繰り返されるべきものではなくて、いつも新しく求められ、見いだされるべきものである。この領域においても、それは、個々人の敢為という仕方以外では、なされ得ないものである」⁽²²⁾。信仰の一致はなるほど動揺させられ、危機に陥れられる。しかし信仰の一致とは本当は何であろうか。バルトによれば、それは「動的一致」であるほかない。動的性格においてのみ、教会の一致は、キリスト教的一致、福音主義的一致なのだ。そしてそのような信仰の動的な一致において政治的決断は可能であり、求められている⁽²³⁾。その場合、個々のキリスト者の政治的決断はむしろ「教会において、教会に向けて発せられた呼びかけとアピール」⁽²⁴⁾ として受け取られなければならないのではなかろうか。そうであるなら、再軍備反対論者たちは新たな律法をもち込む者だとか、良心を抑圧する者だとか、信仰を奪い、教会を分裂させる者だ、などとして排除されるべきではない。むしろどのような信仰の決断も誤る可能性を決して免れない。「教会内の対話」によって、真理は、課題として、追求されなければならないのである。そのような対話において、信仰の一致はなるほど動揺させられるかも知れない、しかし破壊されるのではなく、生きたものとして保たれるのだ。「この一致は新しくされることによって、霊的に真実であり、また現実であ

(22) AaO, S. 10.

(23) 「バルメン宣言」の結びの文言を想起せよ。「告白会議は、関わりのあるすべての人が、信仰と愛と希望の一致の中に戻ってくることを願う。神のみ言葉は、とこしえに保つなり」。

(24) K. Barth, Politische Entscheidung, S. 12.

る。そうでない場合は、どちらでもない。だがこの一致が新しくされることが可能であるのは、また新しくされるのは、キリスト者たちがそのような自分たちの交わりの危機を恐れることなく、結果がどのようなものであろうと危機を乗り越えようとすることによってだけである。われわれは出発点を忘れないようにしよう。じっさい、教会には、みずからの政治的責任を認識し、それゆえかような危機の危険に身をさらすか、それとも、かような危機を回避し、もちろんそのことでみずからの政治的責任に応ずることをしないか、そのどちらかの選択しかあり得ない」⁽²⁵⁾。個々のキリスト者の政治的決断によって信仰の一致は危機に直面する。それを乗り越えることは決して容易でない。しかしバルトによれば、「教会が活ける共同体（Gemeinde）であるところでは、実現不可能ということはない」⁽²⁶⁾ のである。

結 び

すでに述べたように、『信仰の一致における政治的決断』で、バルトは「キリスト者の政治的な責任や、さらに教会の政治的な委託の認識」を、「あの根本的に新しい認識」⁽²⁷⁾と呼びつつも、教会の中でかなりの部分一致していることは、すでに広く認められているとしていた。このキリスト者の政治的な責任や教会の政治的な委託について、バルトがみずからの基本認識を提示した論稿の一つは、『キリスト者共同体と市民共同体』（1946年）である⁽²⁸⁾。その中で彼は政治的組織の「比喩可能性と比喩必要性」について語り、そのための「キリスト者共同体」の政治的共同責任を強調した。「キリスト者共同体」は、その政治的諸決断を、神の国の比喩として明らかにしつつ政治的共同責任を果たす。「市

(25) AaO, S. 14.

(26) AaO, S. 18.

(27) AaO, S. 4.

(28) 拙稿「政治的共同責任の神学——カール・バルトにおける教会と国家」（東北学院大学論集『教会と神学』33号、2001年3月）を見よ。

民共同体」における「キリスト者共同体」の比喩的諸決断は聖書の指針の一義性に基づく一定の方向と線をもつ。この論文でバルトはそれら諸決断の「諸例」を示していた。ただ彼はそこで同時に、これらの諸決断について「個々にはつねに論議的となる余地がある」とも書いていた。この意味は、『信仰の一致における政治的決断』によって明らかにされていると言ってよいであろう。個々のキリスト者の政治的決断が神の前で福音とその戒めへの服従として、キリスト教的信仰の自由と束縛においてなされた時、たとえそれが裁量問題と見なされるものにおいてであっても、それは、「キリスト者共同体」において、「キリスト者共同体」に向かってなされる呼びかけと訴えとして受け止めるよう求められている。「論議の余地がある」ゆえに「対話」が生じる。それは時に信仰の一致を危機に陥れるであろう。しかし活ける一致がそこにあるなら、信仰共同体はそれを乗り越えていく。動的一致こそ活ける教会の証しである。そのようにしてなされた「キリスト者共同体」の「政治的行為は信仰告白でもある」⁽²⁹⁾ ほかない。

以上、われわれは、バルトの1952年の論文『信仰の一致における政治的決断』を手がかりに、キリスト者の政治的責任・教会の政治的委託が具体的にどのように果たされるのか、その一端を考察した。ここで開陳された考えはしかし、戦後の再軍備問題の中ではじめて明らかにされたものではなかった。バルトが同じ考えを示していたものとして、1938年の『教会と今日の政治問題』、とくに第8節をわれわれは挙げてよいであろう。ここでそれを取り上げることをしないが、その論文の中から以下の文章を引いて、われわれの結びの言葉としたい。「しかし、教会の一致は、このような脅威の中にあっていかんして保証されるのであろうか。いずれにせよそれは、どのような立場からであれ、自分の信仰から語るべき人たちが語らないこと沈黙することによってではない。またそれはさまざまな寛容な雑談によってでもないし、さまざまな非拘束的な意見の交換に

(29) K. Barth, Christengemeinde und Bürgergemeinde, S. 67.

よってでもない、そうではなくて、私たちがなお互いに語りあうことができるかぎり、あちらでもこちらでも信仰において語られることによってのみ保証されるのである。……私たちは神のゆえに、信仰の決断において各人に認識された真理を語り合う中で、私たちが互いに言わなければならないもの以外のことを、あるいはそれ以下のことを言うというようなことがないようにしたいものだ！」⁽³⁰⁾。

(2001年6月13日)

(30) K. Barth, Die Kirche und die politische Frage von heute, in : Eine Schweizer Stimme, S. 107.